



# 岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

## 農業サービス事業者が地域農業再編に果たす役割

|       |  |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: Japanese<br>出版者:<br>公開日: 2008-03-12<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 荒井, 聡<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="http://hdl.handle.net/20.500.12099/422">http://hdl.handle.net/20.500.12099/422</a>            |

## は し が き

本研究では、構造変動が加速するこんにちの日本農業にあつて、農業サービス事業体が地域農業再編に果たす役割を、統計分析、実証研究により体系的に明らかにした。第1章では農業サービス事業体に関する農業センサスの統計分析を、第2章～第7章では農業サービス事業体に関しての実証的研究を収録した。第2章～第4章は稲作を、第5章、第6章はサトウキビ作を、第7章は飼料作を対象としている。飼料作を請け負うA社は、センサス定義での農業サービス事業体に該当はしないが、広い意味での受託組織、ファーム・サービスの一つとしてとらえ、これに関する論考も収録した。これらの研究の結果明らかにされた論点は以下の通りである。

第一に、経済のグローバル化に伴う農産物価格の低迷を主因として農業の担い手不足などに示されるような地域農業の空洞化が進行し、地域農業の再編が余儀なくされている状況を確認した。そして第二に、最近では農業サービス事業体はそうした地域農業の再編過程で形成されているケースが多いことを明らかにした。直接的には個別経営体での労働力不足対策として農業サービス事業体が組織され、生産過程の一部若しくは全部を請け負うことにより個別経営体(家族経営)を補完する機能を有していることを指摘した。第三に、生産コスト分析を通じて農業サービス事業体が省力化効果とともに低コスト化効果にも一定程度寄与していることを明らかにした。特に、圃場整備事業と一体化して形成された機械利用組合などの農業サービス事業体にはその効果が顕著にあらわれていることを示した。

第四に、土地利用型部門での農業サービス事業体の展開を契機として、集約的部門の新たな経営展開や地域作りの動きが活発化しているところが散見されることを確認した。これにより担い手農家の経営基盤がより強化されるとともに、女性・高齢者に新たな就業の場が確保されるなど地域で新たに仕事が創造されていること、そしてそれを通じた地域コミュニティ活動の活性化などの副産物も生んでいることを明らかにした。これは農業サービス事業体の形成を契機とした農村内部からの内発的発展として評価できる。今後、地域農業再編が余儀なくされる状況の中で、地域の特性に応じた農業サービス事業体が適正に形成されるならば、家族経営の展開条件も幅をもったものになると思われる。

本研究期間中に研究代表者は南九州大学園芸学部から岐阜大学農学部へと転勤(平成11年8月)となった。そのため研究成果の多くは前任地での九州・沖縄を主としたフィールド・ワークであり、データを再構成して収録したものもある。新任地でも、三重県早期米地帯での機械利用組合、大阪府での育苗施設、北陸兼業深化地帯での集落営農など農業サービス事業体の顕著な動きを見る機会を得ており、これら地域で得た新たな知見が本報告書のとりまとめにも反映されていると考える。これらの地域の事例研究のさらなる積み重ねと理論的整序作業、さらに海外事例との比較研究などを通じて、こんにち的な農業情勢のなかでの農業サービス事業体の機能・役割がより明らかにされ、そのことが家族農業経営の存立条件をも明らかにするものと考ええる。

最後になったが、本研究・調査に際しお世話になった関係機関・関係者の方々に厚く感謝申し上げたい。